

犯罪被害者支援条例化に合わせ支援拡充を

10月30日 財政市民委員会 吉岡弘子市議



吉岡市議は10月30日の財政市民委員会でおこなわれた幌市犯罪被害者等支援条例・第4次札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画策定について、条例を充実させる立場から質問しました。

芸能事務所・ジャニーズの経営者からの性加害が報じられてから、男性や男児の性被害の相談が全国的に1.5倍に増加。吉岡市議は、過去に受けた性被害に苦しんでいる男性から相談が寄せられていることを紹介し、「男性も相談しやすい環境整備は」と質問。「北海道と

札幌市が共同で設置しているサクラコ(SACRACH)は、性被害についても女性に限らず、男性についても相談の対象としている」という田口浩司部長の答弁を受けて、過去の被害に苦しまないように、「早い段階で相談できるよう、取り組んでほしい」と要望し、重ねて「広く犯罪被害に関する相談ができるようにとりくんでいくべきでは」と質問しました。

現在、犯罪被害に関する一般的な相談窓口は、北海道警察の犯罪被害者支援室北海道家庭生活総合カウンセリングセンターですが、相談件数が増加し、うち3割は犯罪以外の幅広い内容となっています。一方、札幌市の総合的対応窓口となっている市民文化局区政課は、犯罪被害者

への支援金、助成金の支給に関する相談が大部分を占めている状況です。

吉岡市議は、制度活用にとどまらず、まず一人で悩むことがないような幅広い相談窓口が求められることを指摘。さらに条例に先行して市が実施している犯罪被害者へのカウンセリングや精神医療の費用助成が3年までが限度とされていることについて、「カウンセリングなどの対象に2次被害を加えて、長期的な支援を行う等拡充を図るべきではないか」と質問。田口部長は「犯罪被害者や関係機関などから声を聞くとともに、他自治体における支援金助成金制度も参考にしながら調査研究していきたい」と答弁しました。

パークアンドライド拡大努力を

10月23日 決算委員会 長屋いずみ市議



郊外に車を停車し、そこから公共交通機関を利用して都市部や目的地に向かうパークアンドライド駐車場は、都心部の交通渋滞の緩和と地下鉄の利用促進を目的に現在、市内では交通局所管用地に20か所設置されています。

長屋市議の質問に、交通局の白石事業管理部長は、今年9月時点の月決め部分の契約率は92.9%と高い利用率になっており、地下鉄の利用促進などに寄与していると説明。長屋市議は、本市は全国に先駆けて1999年から商業施設の駐車場も活用していることも示し、都心への車の乗り入れを減少させることは、深刻

化する温暖化対策に寄与すると述べ、「時間貸も含めて拡大する必要性について質問。交通局所有の用地での現状の契約率では拡大が難しいとの白石部長の答弁に、まちづくりの観点で所管のまちづくり政策局と拡大についての協議を、また、市民への意識啓発のための積極的な周知と意見把握も求めました。

農業者意見 計画に反映を 専門家次期農業ビジョン

2024年10月21日 決算特別委員会 長屋いずみ市議

政府による不十分な農業政策のもと、全国的に農家戸数や経営耕地面積が減少し、札幌市の農業も同様に、生産額が1990年から3分の1以下に落ち込んでいます。石橋農政部長は長屋市議の質問に、多様な担い手の確保・育成は農業の持続的な発展にとっては重要との認識を示し、札幌の特性を生かし、都市農業を

支える多様な担い手の育成に力を入れていくと説明しました。

長屋市議は23年の市民意識調査で、市内に農地があり、農家がいることを知っている回答者の割合が2020年から2割落ち込んでいると指摘し、関心を持つ人を幅広く増やすことも課題だと指摘しました。2026年の策定を目指す次期

「さっぽろ都市農業ビジョン」の方向性を検討するにあたっては、既存の農業者の考え・意向把握が必要と質問。市は農業者全員を対象としたアンケート調査や農業関係者からのヒアリング、有識者の意見などをもとに計画を策定したいとの意向を表明しました。